

2022年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年12月21日

上場会社名 株式会社 ツルハホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3391 URL http://www.tsuruha-hd.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴羽 順
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 村上 誠 TEL 011-783-2755
 四半期報告書提出予定日 2021年12月28日 配当支払開始予定日 2022年1月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年5月期第2四半期の連結業績（2021年5月16日～2021年11月15日）

（1）連結経営成績（累計） （％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2022年5月期第2四半期	462,512	2.0	22,709	△18.9	22,622	△20.1	12,739	△23.2
2021年5月期第2四半期	453,492	8.9	27,998	17.8	28,330	15.9	16,587	6.6

（注）包括利益 2022年5月期第2四半期 15,809百万円（△21.6％） 2021年5月期第2四半期 20,176百万円（△9.9％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第2四半期	262.46	261.62
2021年5月期第2四半期	342.39	340.84

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年5月期第2四半期に係る各数値については、当会計基準等を適用した後の数値となっております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2022年5月期第2四半期	489,017	287,089	53.6	5,403.29
2021年5月期	537,027	276,528	47.1	5,210.88

（参考）自己資本 2022年5月期第2四半期 262,327百万円 2021年5月期 252,921百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年5月期第2四半期に係る各数値については、当会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期	—	83.50	—	83.50	167.00
2022年5月期	—	83.50	—	—	—
2022年5月期（予想）	—	—	—	83.50	167.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年5月期の連結業績予想（2021年5月16日～2022年5月15日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	956,000	4.0	51,200	5.8	51,367	7.7	28,280	7.6	582.65

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年5月期2Q	49,436,268株	2021年5月期	49,423,768株
② 期末自己株式数	2022年5月期2Q	886,655株	2021年5月期	886,630株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年5月期2Q	48,539,312株	2021年5月期2Q	48,446,366株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化により上記数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年5月16日～2021年11月15日)においては、新型コロナウイルスの感染再拡大が断続的に発生していたなか、ワクチン接種の普及もあり感染状況は一時沈静化の傾向がみられました。しかしながら、海外の一部地域で感染再拡大が見られるほか、新たな変異株が確認されるなど予断を許さない状況が続き、経済情勢は依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

ドラッグストア業界においては、競合他社の出店や価格競争が引き続き激化しているほか、大手企業・上場企業を含めた統合・業界再編への動きがさらに強まっております。

このような状況のもと、当社グループではカウンセリングを主体とした接客サービスの徹底を継続して行うとともに、高齢化や競争激化に伴う商圈縮小に対応すべく利便性の強化を図るため、精肉・青果の導入をはじめとする既存店舗の改装を推進したほか、プライベートブランドにおいては、商品開発・販売体制を強化し、当社グループの新たなプライベートブランド「くらしリズム」「くらしリズムMEDICAL」への刷新と展開拡大を図りました。また、店舗運営業務の効率化を図り生産性を高めることを目的に、人員配置・在庫管理等をサポートするシステムの導入店舗拡大に取り組んでまいりました。新型コロナウイルス感染拡大の影響については、前期感染予防関連商材の需要増に対する反動減が見られるなか、食品は引き続き堅調に推移しました。

店舗展開につきましては、ドミナント戦略に基づく地域集中出店および既存店舗のスクラップアンドビルドを推進したことにより、期首より70店舗の新規出店と31店舗の閉店を実施し、当第2四半期末のグループ店舗数は直営店で2,459店舗となりました。

当社グループの出店・閉店の状況は次のとおり

(単位：店舗)

	前期末 店舗数	出店	閉店	純増	第2四半期末 店舗数	うち 調剤薬局
北海道	414	9	7	2	416	106
東北	533	19	2	17	550	111
関東甲信越	493	18	7	11	504	184
中部・関西	237	5	5	0	237	125
中国	315	11	3	8	323	106
四国	212	5	2	3	215	61
九州・沖縄	216	3	5	△2	214	27
国内店舗計	2,420	70	31	39	2,459	720

上記のほか、海外店舗19店舗、F C加盟店舗4店舗を展開しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は4,625億12百万円(前年同期比2.0%増)、営業利益227億9百万円(同18.9%減)、経常利益226億22百万円(同20.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は127億39百万円(同23.2%減)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照下さい。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて480億9百万円減少し、4,890億17百万円となりました。おもな要因は、前連結会計年度末が金融機関休業日であった影響により現金及び預金と売掛金の減少等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて585億70百万円減少し、2,019億28百万円となりました。おもな要因は、前連結会計年度末が金融機関休業日であった影響による買掛金の減少等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて105億61百万円増加し、2,870億89百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は6.5ポイント増加し、53.6%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末が金融機関休業日であった影響により、前連結会計年度末に比べて491億37百万円減少し、672億60百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は、264億71百万円(前年同期は601億88百万円の獲得)となりました。これはおもに、税金等調整前四半期純利益225億34百万円となったことと、契約負債の増加額76億48百万円と減価償却費46億41百万円等のプラス要因に対し、前連結会計年度末が金融機関休業日であった影響により仕入債務の減少額507億15百万円と法人税等の支払額97億44百万円のマイナス要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、141億円(前年同期比29.2%減)となりました。これはおもに、有形固定資産の取得による支出105億29百万円、新規出店に伴う差入保証金の支出44億40百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、85億65百万円(前年同期は221億11百万円の獲得)となりました。これはおもに、配当金の支払額40億52百万円と長期借入金の返済による支出36億円等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年6月22日公表の通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年5月15日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年11月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	116,531	67,394
売掛金	46,908	36,893
商品	127,476	129,993
原材料及び貯蔵品	140	155
短期貸付金	2	1
その他	18,722	16,614
流動資産合計	309,782	251,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	43,024	49,276
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	12,462	13,591
土地	13,548	14,002
リース資産（純額）	4,004	5,065
建設仮勘定	4,010	2,252
有形固定資産合計	77,050	84,189
無形固定資産		
のれん	38,597	36,439
ソフトウェア	1,016	1,760
電話加入権	105	105
その他	681	673
無形固定資産合計	40,400	38,978
投資その他の資産		
投資有価証券	37,409	39,671
長期貸付金	11	10
繰延税金資産	6,166	6,303
差入保証金	61,509	63,215
その他	4,762	5,653
貸倒引当金	△65	△58
投資その他の資産合計	109,794	114,796
固定資産合計	227,245	237,964
資産合計	537,027	489,017

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年5月15日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年11月15日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	152,611	101,895
1年内返済予定の長期借入金	7,200	7,200
未払金	19,722	15,346
リース債務	492	499
未払法人税等	10,613	9,170
賞与引当金	5,613	6,231
役員賞与引当金	643	396
契約負債	—	7,648
ポイント引当金	4,417	303
その他	8,902	4,391
流動負債合計	210,216	153,082
固定負債		
長期借入金	26,675	23,075
リース債務	4,370	5,829
繰延税金負債	8,187	8,548
退職給付に係る負債	3,743	3,916
資産除去債務	3,674	3,734
その他	3,632	3,741
固定負債合計	50,282	48,845
負債合計	260,498	201,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,251	11,318
資本剰余金	29,303	29,371
利益剰余金	193,320	201,118
自己株式	△5,312	△5,312
株主資本合計	228,562	236,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,528	25,964
退職給付に係る調整累計額	△170	△132
その他の包括利益累計額合計	24,358	25,831
新株予約権	1,701	1,993
非支配株主持分	21,905	22,768
純資産合計	276,528	287,089
負債純資産合計	537,027	489,017

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月16日 至 2020年11月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月16日 至 2021年11月15日)
売上高	453,492	462,512
売上原価	321,859	325,695
売上総利益	131,633	136,817
販売費及び一般管理費	103,634	114,107
営業利益	27,998	22,709
営業外収益		
受取利息	66	67
受取配当金	174	180
備品受贈益	270	350
受取賃貸料	111	114
受取補償金	—	191
受取保険金	37	62
その他	263	234
営業外収益合計	923	1,201
営業外費用		
支払利息	314	356
休業店舗関連費用	213	472
中途解約違約金	30	261
その他	33	197
営業外費用合計	592	1,288
経常利益	28,330	22,622
特別利益		
固定資産売却益	2	0
新株予約権戻入益	223	—
補助金収入	—	29
その他	—	0
特別利益合計	225	30
特別損失		
固定資産除却損	59	97
固定資産売却損	0	—
減損損失	244	22
特別損失合計	304	119
税金等調整前四半期純利益	28,251	22,534
法人税等	9,859	8,225
四半期純利益	18,391	14,308
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,804	1,569
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,587	12,739

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2020年5月16日 至 2020年11月15日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2021年5月16日 至 2021年11月15日）
四半期純利益	18,391	14,308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,750	1,460
退職給付に係る調整額	33	39
その他の包括利益合計	1,784	1,500
四半期包括利益	20,176	15,809
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,334	14,212
非支配株主に係る四半期包括利益	1,841	1,596

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月16日 至 2020年11月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月16日 至 2021年11月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	28,251	22,534
減価償却費	4,092	4,641
減損損失	244	22
のれん償却額	1,997	2,158
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	180	617
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△300	△246
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	167	173
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	283	△4,113
受取利息及び受取配当金	△241	△247
受取補償金	—	△191
受取保険金	△37	△62
支払利息	314	356
備品受贈益	△270	△350
固定資産除却損	59	97
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△0
新株予約権戻入益	△223	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,390	10,015
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,544	△2,532
仕入債務の増減額 (△は減少)	51,261	△50,715
契約負債の増減額 (△は減少)	—	7,648
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△466	△1,885
その他	4,105	△4,716
小計	68,470	△16,806
利息及び配当金の受取額	175	181
補償金の受取額	—	191
保険金の受取額	37	62
利息の支払額	△313	△356
法人税等の支払額	△8,182	△9,744
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,188	△26,471

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月16日 至 2020年11月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月16日 至 2021年11月15日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△6,072	△10,529
有形固定資産の売却による収入	4	8
ソフトウェアの取得による支出	△147	△592
投資有価証券の取得による支出	△49	△163
投資有価証券の売却による収入	15	28
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△11,807	—
貸付けによる支出	△2	△3
貸付金の回収による収入	4	2
差入保証金の支出	△3,174	△4,440
差入保証金の返還	1,340	1,724
その他	△38	△134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,927	△14,100
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,200	—
長期借入れによる収入	35,000	—
長期借入金の返済による支出	△4,953	△3,600
リース債務の返済による支出	△295	△261
新株発行による収入	1,388	1
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△4,500	△4,052
非支配株主への配当金の支払額	△327	△652
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,111	△8,565
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	62,372	△49,137
現金及び現金同等物の期首残高	56,935	116,398
現金及び現金同等物の四半期末残高	119,307	67,260

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

(1) 子会社が運営するポイント制度に係る収益認識

当社の子会社が運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い付与するポイントについて、従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

(2) 他社が運営するポイント制度に係る収益認識

他社が運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い付与するポイントについて、従来は、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、取引価格から付与ポイント相当額を差し引いた金額で収益を認識する方法に変更しております。

(3) 代理人取引に係る収益認識

顧客への財またはサービスの提供における役割が代理人に該当する取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から他の当事者に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が12,394百万円減少し、売上原価は9,469百万円減少し、販売費及び一般管理費は3,022百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ97百万円増加しております。また、利益剰余金の期首残高は889百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」の一部を、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。